

平成21年度

合志市決算概要説明資料



合志市  
KOSHI CITY

# ◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

## 平成21年度決算の状況

### 1 一般会計の状況

#### (1) 全体概要

① 決算規模について	3
ア 歳入について	3
イ 歳出について	3
ウ 歳入歳出決算総括表	4
② 各種財政指標の状況	5
③ 市債の状況	7
ア 市債の状況（事業別）	8
イ 市債の状況（借入先・利率別）	9
ウ 全会計市債の状況	11
④ 基金の状況	13
ア 基金の状況（詳細）	14
(2) 歳入歳出決算額の状況	
① 前年度比	
ア 歳入決算額の状況	15
イ 歳入決算額の財源内訳	17
ウ 市税の状況	19
エ 歳出決算額の目的別分類	21
オ 歳出決算額の性質別分類	23
(a) 人件費の内訳	25
② 予算に対する決算の状況	
ア 歳入決算額の状況	26
イ 歳出決算額の状況	26

### 2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

#### (1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	27
② 予算に対する決算の状況	28

注1) 資料の平成21年度地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注2) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

# 平成21年度決算の状況

## 1 一般会計の状況

### (1) 全体概要

平成21年度の予算編成では、『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』を基本理念に掲げ、『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて市を挙げて取り組むこととしており、職員一人ひとりが政策創造の主役として、政策体系に結びつく事務事業全般の見直しや、整理統廃合を行い、市民の生の声、各々の事業の課題・問題点などを的確に分析し事務事業に反映させることで、市民満足度を高め、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に市民の期待に応えうる予算となるよう努めました。

さらに、通常の補正に加え、国の補正予算に伴う地域活性化経済危機対策臨時交付金、地域活性化公共投資臨時交付金などの追加補正を行いました。

予算の執行にあたっては、限られた財源のなか市民の要望にこたえていくため、すべての事務事業は、目的を達成するための手段であることを念頭に、コスト意識を持って見直しを行い、時代に即した施策に再構築することで経費の節減に取り組みました。

結果、平成21年度の決算は次のとおりとなりました。

### ① 決算規模について

平成21年度の一般会計の決算は、

**歳入 172億2,566万3千円（対前年度比 7億7,374万8千円の増）**

**歳出 165億6,286万1千円（対前年度比12億2,341万5千円の増）**

となりました。

平成21年度の主な事業は、西合志南小学校改修、西合志東小学校改修などの学校施設の耐震化等整備事業、須屋線、御代志合志線等の市道改良事業や新型インフル対策事業、都市公園施設改修事業、国の経済対策に伴う各種交付金事業に取り組みました。

### ア 歳入について

前年度に比して4.7%、7億7,374万8千円増加しています。増加の主な要因は、地方交付税と国庫支出金の増加が影響しています。これは前年度の税収入が減少したことによる基準財政収入額が減となったためです。地方行政の自主性と安定性を左右する自主財源の歳入全体に占める割合は43.6%となり、前年度より6.0ポイント減少しています。また、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる一般財源の歳入全体に占める割合は71.8%となり、前年度より0.2ポイント減少しています。

### イ 歳出について

前年度に比して8.0%、12億2,341万5千円増加しています。増加の主な要因は、定額給付金事業や経済対策関連事業および扶助費の増加が主な要因です。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	21年度			20年度		
	決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額	17,225,663	(4.7%) 773,748		16,451,915	(△ 2.5%) △ 418,096	
歳 出 決 算 額	16,562,861	(8.0%) 1,223,415		15,339,446	(△ 1.4%) △ 217,699	
歳入歳出差引額 (形式収支)	662,802	(△ 40.4%) △ 449,667		1,112,469	(△ 15.3%) △ 200,397	
翌年度へ 繰越すべき財源	68,590	(82.9%) 31,087		37,503	(73.3%) 15,859	
実 質 収 支	594,212	(△ 44.7%) △ 480,754		1,074,966	(△ 16.7%) △ 216,256	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	300,000	(△ 57.1%) △ 400,000		700,000	(0.0%) 0	
歳入決算額のうち						
自 主 財 源	7,518,844	(△ 7.8%) △ 633,231	43.6%	8,152,075	(1.8%) 140,220	49.6%
一 般 財 源 等	12,361,890	(4.4%) 518,756	71.8%	11,843,134	(△ 2.8%) △ 343,423	72.0%
地 方 税	5,318,505	(△ 15.8%) △ 996,227	30.9%	6,314,732	(△ 1.6%) △ 101,725	38.4%
地 方 交 付 税	3,275,861	(17.6%) 491,220	19.0%	2,784,641	(△ 21.8%) △ 776,534	16.9%
国 庫 支 出 金	3,388,090	(61.8%) 1,294,284	19.7%	2,093,806	(12.7%) 236,493	12.7%
県 支 出 金	988,632	(9.3%) 84,353	5.7%	904,279	(1.1%) 10,102	5.5%
地 方 債	1,230,829	(△ 26.2%) △ 437,059	7.1%	1,667,888	(△ 1.4%) △ 23,412	10.1%
歳出決算額のうち						
義 務 的 経 費	7,750,570	(4.9%) 358,897	46.8%	7,391,673	(0.5%) 37,833	48.2%
投 資 的 経 費	1,814,808	(△ 19.2%) △ 432,439	11.0%	2,247,247	(△ 18.6%) △ 513,318	14.7%
そ の 他 経 費	6,997,483	(22.8%) 1,296,957	42.2%	5,700,526	(4.7%) 257,786	37.2%
標 準 財 政 規 模	10,600,533	(△ 0.3%) △ 32,721		10,633,254	(10.5%) 1,011,850	

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一 般 財 源 等 : 用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。21年度は臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
実質収支比率	11.7%	8.5%	13.4%	10.1%	5.6%	↘
経常収支比率	85.5%	92.0%	87.4%	93.2%	95.8%	↘
財政力指数	0.55	0.61	0.65	0.72	0.72	→
公債費比率	13.9%	13.3%	12.4%	10.7%	9.8%	↗
起債制限比率	8.5%	9.0%	9.2%	8.9%	8.3%	↗
公債費負担比率	13.6%	14.2%	13.7%	13.5%	13.8%	↘
実質公債費比率	14.4%	14.7%	15.0%	14.9%	13.5%	↗

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われていいます。

財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費比率：地方債の償還経費である公債費（交付税措置されるものを除く）の一般財源の額が標準財政規模に占める割合をいいます。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるということになります。

起債制限比率：公債費（交付税措置されるものを除く）に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合で、地方債の許可制限に係る指標となるものです。20%以上となると単独事業等一部の地方債の発行が制限されます。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

## 主な財務指標の状況



### ③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 決算額 ①	21年度			
						決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
							増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高		14,935,337	15,767,556	15,968,541	16,212,883	15,907,386	△ 305,497	△ 1.9%	289,984
市債発行額		1,756,800	2,303,000	1,691,300	1,667,888	1,230,829	△ 437,059	△ 26.2%	22,437
元金償還額		1,410,097	1,470,781	1,490,315	1,423,546	1,536,326	112,780	7.9%	28,007

※市民一人当りは、平成22年3月末住民基本台帳人口

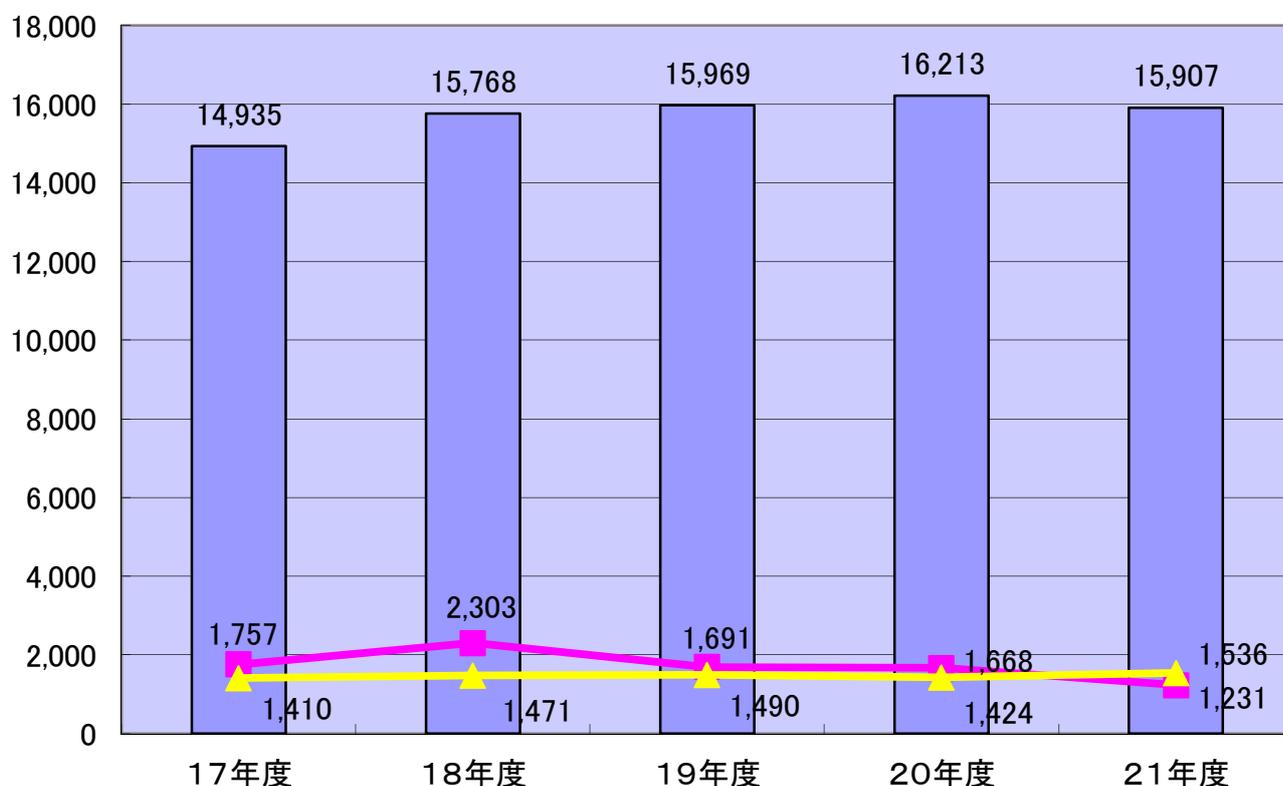
54,856 人により算出。

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

### 市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	20年度末 現在高 ①	21年度 発行額 ②	21年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ⑤=①+②-③	前年度比 増減額 ⑥-①	21年度末 財源対策債 現在高	⑦の借入先別内訳	
			元 金 ③	利 子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その 他
1 一般公共事業債	330,122		38,673	4,680	43,353		43,353	291,449	△ 38,673	17,741	291,449	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,042,375		34,745	16,968	51,713	51,713		1,007,630	△ 34,745		933,572	74,058
3 災害復旧事業債	2,323		2,323	36	2,359		2,359		△ 2,323			
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,603,086		77,126	25,217	102,343		102,343	1,525,960	△ 77,126	96,593	516,670	1,009,290
5 一般単独事業債	7,418,666	490,000	1,047,253	127,373	1,174,626	29,058	1,145,568	6,861,413	△ 557,253	83,184	581,307	6,280,106
うち合併特例事業債	2,533,510	454,300	9,030	38,589	47,619		47,619	2,978,780	445,270			2,978,780
6 地域改善対策 特定事業債	47,250		18,691	1,236	19,927		19,927	28,559	△ 18,691		28,559	
7 財 源 対 策 債	209,182	7,200	18,864	3,054	21,918		21,918	197,518	△ 11,664		139,404	58,114
8 臨時財政特例債	9,425		1,949	444	2,393		2,393	7,476	△ 1,949		7,476	
9 減 税 補 て ん 債	930,434		98,310	11,634	109,944		109,944	832,124	△ 98,310		832,124	
10 臨時税収補てん債	51,591		5,287	1,005	6,292		6,292	46,304	△ 5,287		46,304	
11 臨時財政対策債	4,498,043	733,629	183,090	52,788	235,878		235,878	5,048,582	550,539		4,035,249	1,013,333
12 調 整 債 (60～63年度分)	3,362		781	153	934		934	2,581	△ 781		2,581	
13 都道府県貸付金	67,024		9,234	912	10,146		10,146	57,790	△ 9,234			57,790
合 計	16,212,883	1,230,829	1,536,326	245,500	1,781,826	80,771	1,701,055	15,907,386	-305,497	197,518	7,414,695	8,492,691

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

イ 市債の状況(借入先・利率別)

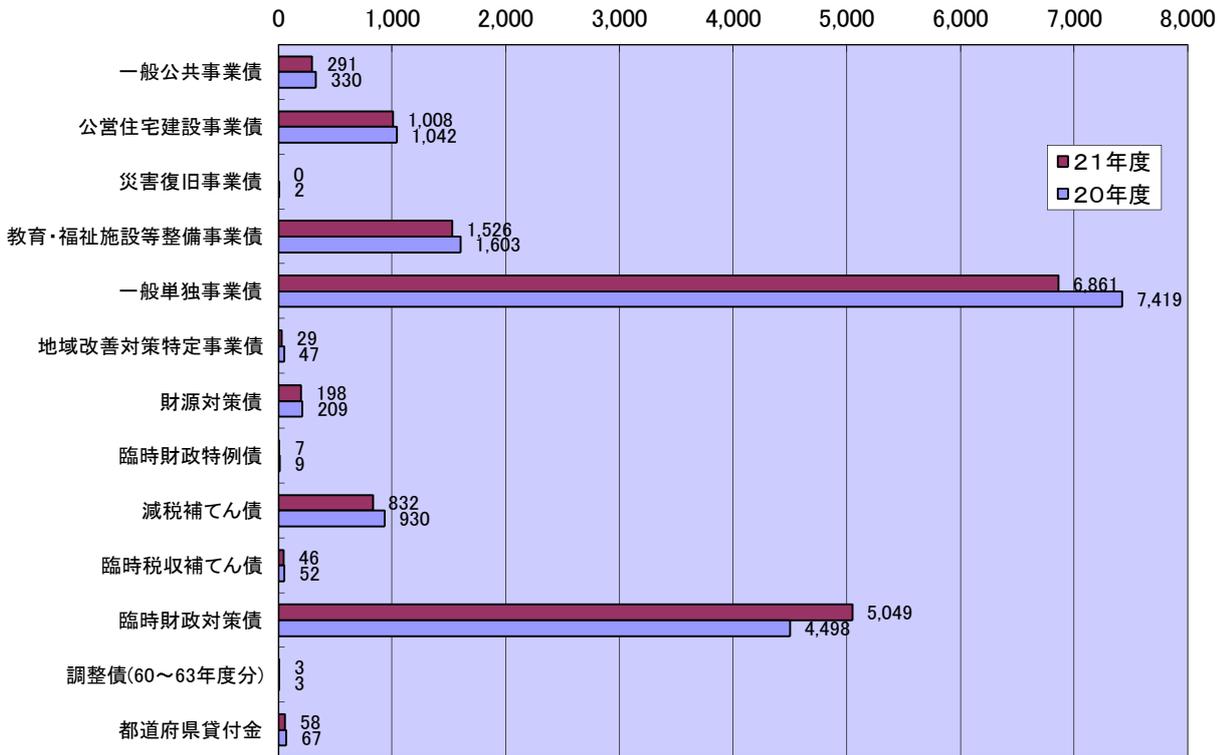
(単位:千円)

借入先	利率	21年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		6,126,075	5,328,187	608,331	65,281	54,329	7,379	4,076	13,119	14,845	30,528				
2 旧郵政公社資金		1,288,620	1,012,743	82,310	131,626	15,914	3,514	5,137	10,206	2,683	24,487				
3 地方公営企業等 金融機構資金		1,323,667	292,007	776,941	123,605	27,599	21,103		67,973	9,319		5,120			
4 (株)肥後銀行		1,501,710	186,910	1,314,800											
5 菊池地域農業 協同組合		5,009,644	1,961,349	3,048,295											
6 (株)熊本ファミリー 銀行		158,070		146,070			12,000								
7 信金中央金庫		129,250	129,250												
8 熊本第一 信用金庫		49,280	49,280												
9 熊本信用金庫		85,100		85,100											
# 日本生命保険 相互会社															
11 全国自治協会		1,016	1,016												
12 熊本県市町村 振興協会		140,630	130,630	10,000											
13 市町村職員 共済組合		36,534	36,534												
14 熊本県		57,790	57,790												
合計		15,907,386	9,185,696	6,071,847	320,512	97,842	43,996	9,213	91,298	26,847	55,015	5,120			
20年度決算額		16,212,883	8,793,976	6,379,328	382,648	119,673	62,686	11,331	109,804	33,881	69,541	7,680	14,194	228,141	
対前年度比		(△ 1.9%) △ 305,497	(4.5%) 391,720	(△ 4.8%) △ 307,481	(△ 16.2%) △ 62,136	(△ 18.2%) △ 21,831	(△ 29.8%) △ 18,690	(△ 18.7%) △ 2,118	(△ 16.9%) △ 18,506	(△ 20.8%) △ 7,034	(△ 20.9%) △ 14,526	(△ 33.3%) △ 2,560	(△ 100.0%) △ 14,194	(△ 100.0%) △ 228,141	#DIV/0!

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

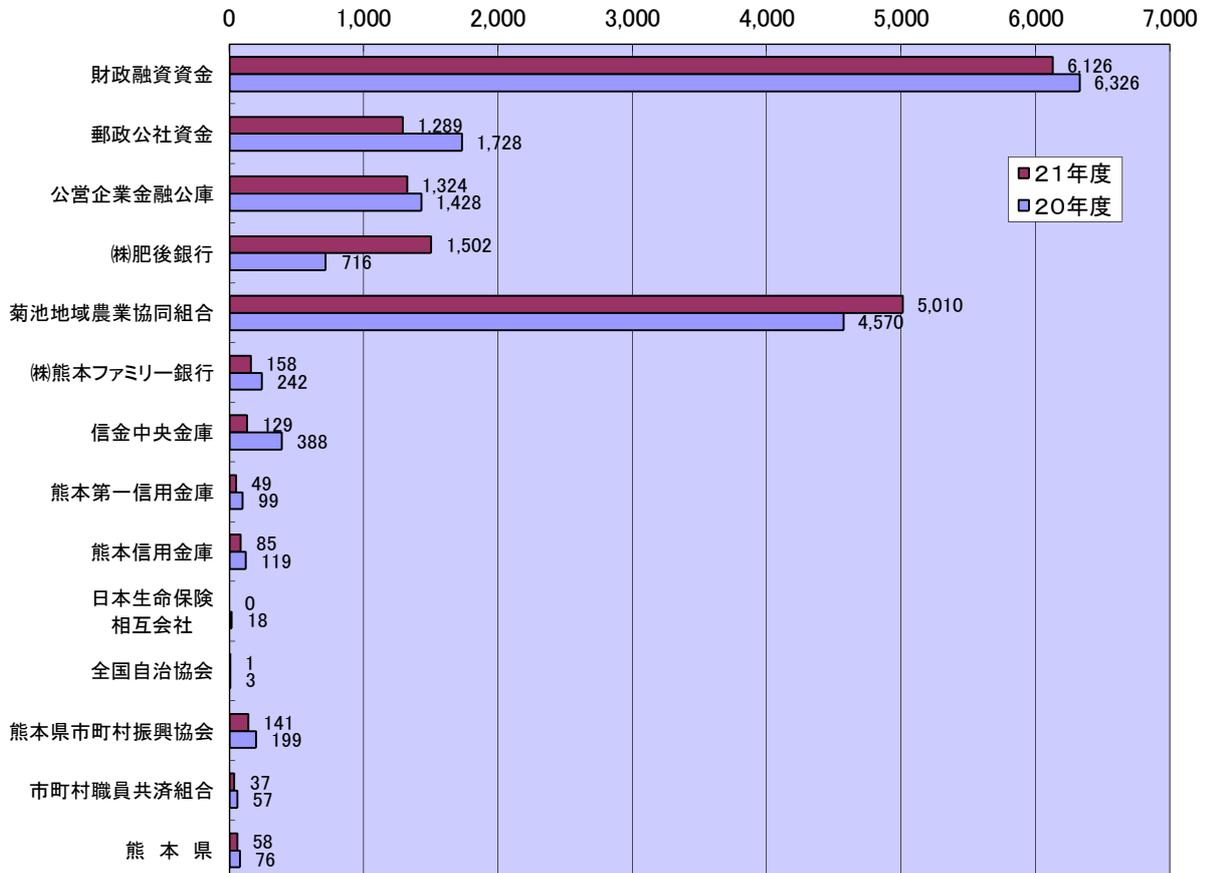
### 市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



### 市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



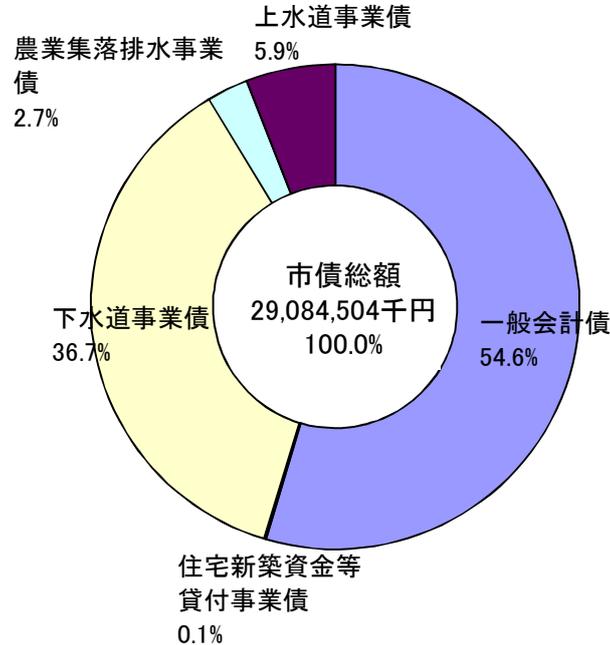
ウ 全会計市債の状況

(単位:千円・%)

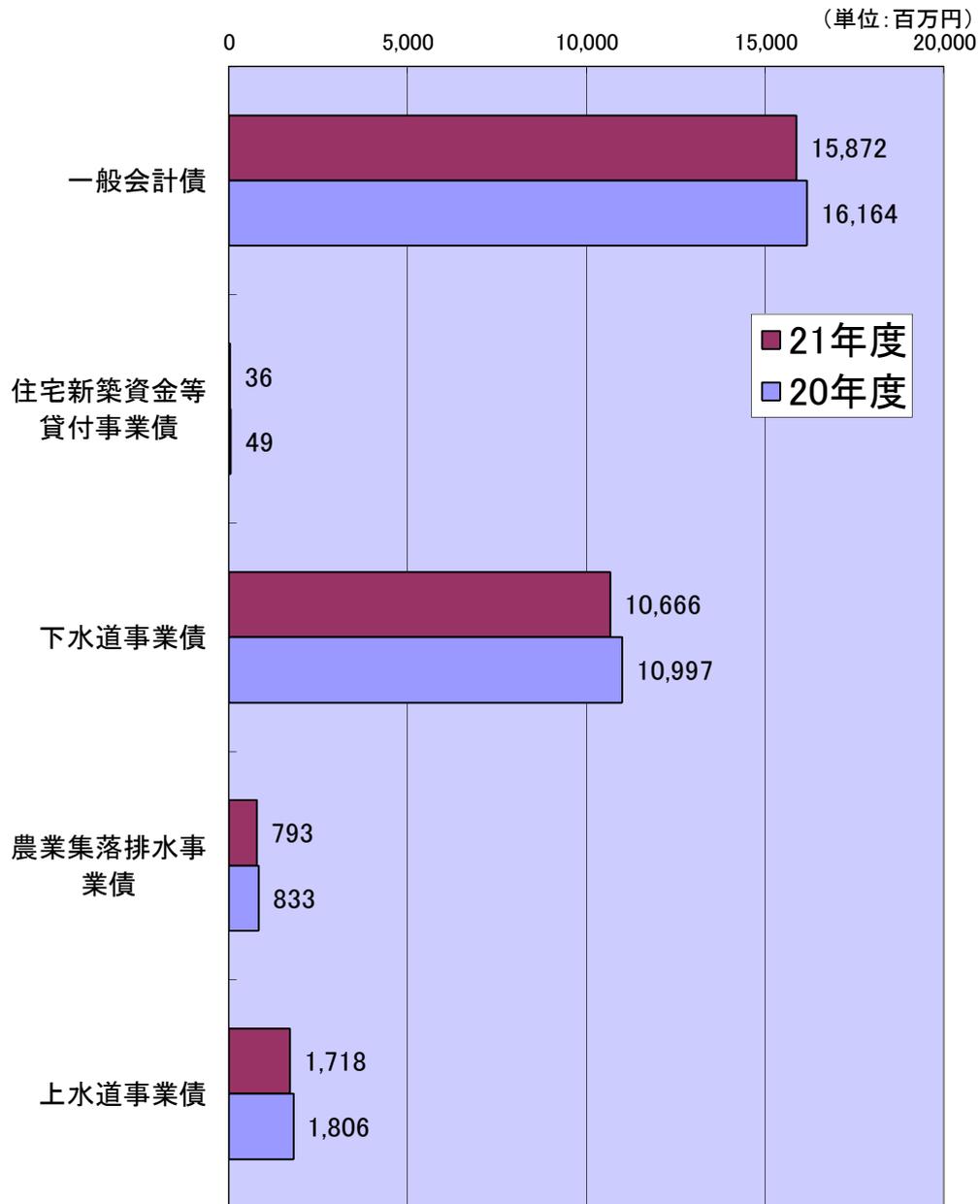
年度 区分		20年度 期末残高 ①	21年度			
			21年度 期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増減額 ④=②-①	増減率 ⑤/①*100	
一般 会計	一般会計債	16,163,846	15,871,612	△ 292,234	△ 1.8	289,332
	普通債	10,668,668	9,934,545	△ 734,123	△ 6.9	181,102
	災害復旧債	2,323	0	△ 2,323	△ 100.0	0
	その他	5,492,855	5,937,067	444,212	8.1	108,230
	住宅新築資金等 貸付事業債	49,037	35,774	△ 13,263	△ 27.0	652
	小計	16,212,883	15,907,386	△ 305,497	△ 1.9	289,984
企特 業別 会計	下水道事業債	10,997,322	10,666,445	△ 330,877	△ 3.0	194,444
	農業集落排水事業債	833,315	793,146	△ 40,169	△ 4.8	14,459
	上水道事業債	1,806,365	1,717,528	△ 88,837	△ 4.9	31,310
	小計	13,637,002	13,177,119	△ 459,883	△ 3.4	240,213
合計		29,849,885	29,084,505	△ 765,380	△ 2.6	530,197

※市民一人当りは、平成22年3月末住民基本台帳人口 54,856 人により算出。  
 ※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

全会計市債の状況(構成比)



### 全会計市債の状況(前年度比)



#### ④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度				21年度			
	17年度	18年度	19年度	20年度	決 算 額 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
財政調整基金	1,649,273	1,527,256	1,820,886	2,105,896	2,015,384	△ 90,512	△ 4.3%	36,740
減 債 基 金	351,484	351,821	352,442	354,050	355,828	1,778	0.5%	6,487
特定目的基金	1,021,679	918,815	1,042,086	1,596,272	1,724,022	127,750	8.0%	31,428
合 計	3,022,436	2,797,892	3,215,414	4,056,218	4,095,234	39,016	1.0%	74,654

※市民一人当りは、平成22年3月末住民基本台帳人口 54,856 人により算出。

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

財 政 調 整 基 金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。

特 定 目 的 基 金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

#### 基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		20年度 期末現在高 (A)	21年度				期末現在高 (A)-B+E	
			取崩し額 (B)	積立額				
				元金積立額 (C)	利子積立額 (D)	計 (E)=C+D		
財政調整基金		2,105,895,875	800,000,000	700,000,000	9,488,440	709,488,440	2,015,384,315	
減債基金		354,049,790	200,000,000	200,000,000	1,778,559	201,778,559	355,828,349	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	116,480,071	3,587,000		530,793	530,793	113,423,864	
	公共施設整備基金	1,002,715,169	50,431,000	175,475,000	3,383,642	178,858,642	1,131,142,811	
	地域福祉基金	455,561,760			2,276,227	2,276,227	457,837,987	
	水と土保全基金	21,514,629			102,477	102,477	21,617,106	
	計	1,596,271,629	54,018,000	175,475,000	6,293,139	181,768,139	1,724,021,768	
合計		4,056,217,294	1,054,018,000	1,075,475,000	17,560,138	1,093,035,138	4,095,234,432	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金	588,548,502	495,850,000	63,806,400		63,806,400	156,504,902
		土地	111,451,498	63,806,400	495,850,000		495,850,000	543,495,098
	計	700,000,000	559,656,400	559,656,400		559,656,400	700,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

## (2) 歳入歳出決算額の状況

## ① 前年度比

## ア 歳入決算額の状況

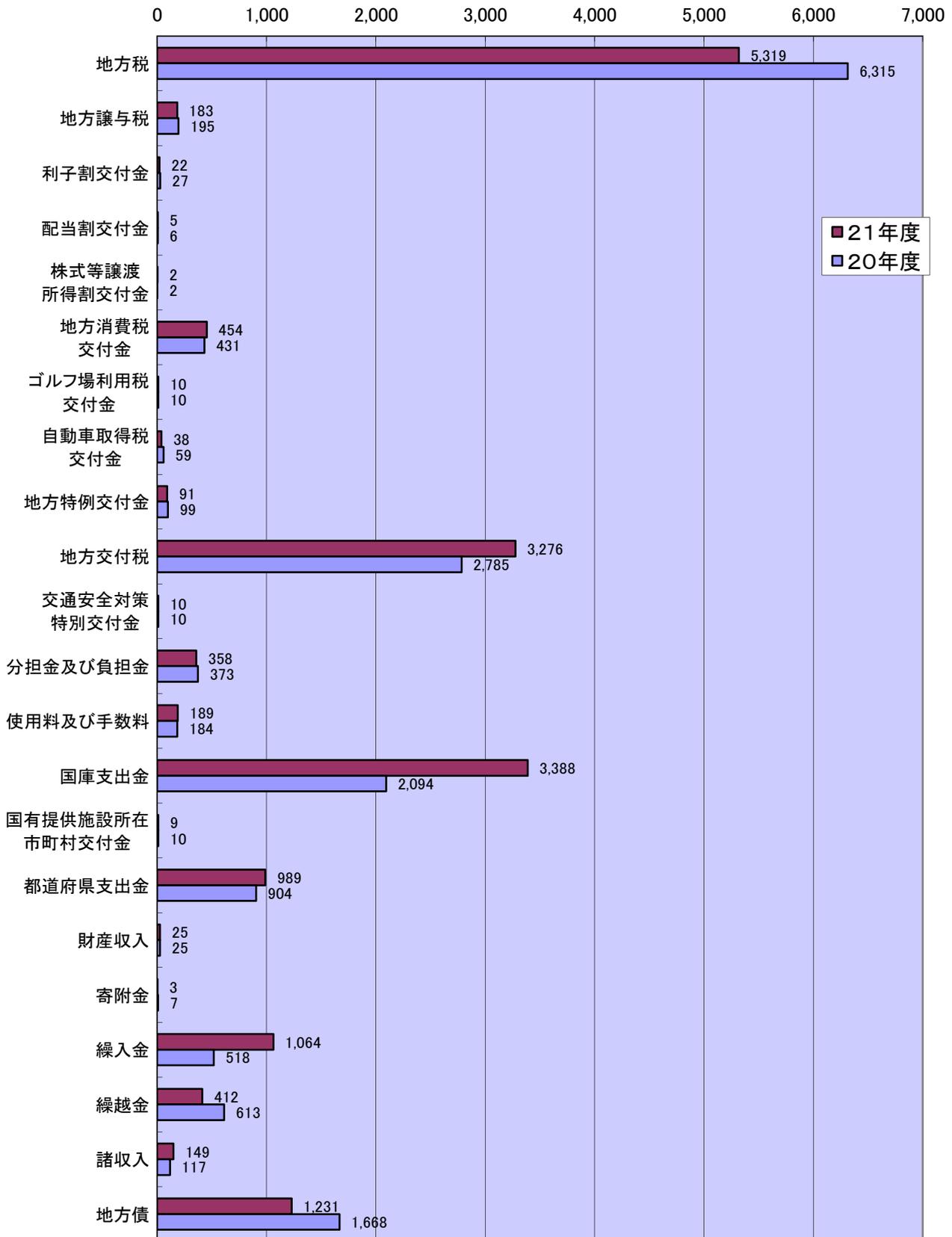
(単位:千円・%)

区 分	20年度		21年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	④/①*100
地 方 税	6,314,732	38.4	5,318,505	30.9	△ 996,227	△ 15.8
地 方 譲 与 税	195,262	1.2	182,555	1.1	△ 12,707	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	27,187	0.2	21,997	0.1	△ 5,190	△ 19.1
配 当 割 交 付 金	5,688	0.0	5,172	0.0	△ 516	△ 9.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,149	0.0	2,306	0.0	157	7.3
地 方 消 費 税 金 交 付	431,458	2.6	453,545	2.6	22,087	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	9,558	0.1	9,559	0.1	1	0.0
自 動 車 取 得 税 金 交 付	59,358	0.4	38,474	0.2	△ 20,884	△ 35.2
地 方 特 例 交 付 金	98,846	0.6	90,670	0.5	△ 8,176	△ 8.3
地 方 交 付 税	2,784,641	16.9	3,275,861	19.0	491,220	17.6
うち普通交付税	2,298,329	14.0	2,841,227	16.5	542,898	23.6
うち特別交付税	486,312	3.0	434,634	2.5	△ 51,678	△ 10.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,153	0.1	10,306	0.1	153	1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	372,835	2.3	357,850	2.1	△ 14,985	△ 4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	184,433	1.1	189,003	1.1	4,570	2.5
国 庫 支 出 金	2,093,806	12.7	3,388,090	19.7	1,294,284	61.8
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,567	0.1	8,823	0.1	△ 744	△ 7.8
都 道 府 県 支 出 金	904,279	5.5	988,632	5.7	84,353	9.3
財 産 収 入	25,257	0.2	24,929	0.1	△ 328	△ 1.3
寄 附 金	7,065	0.0	3,271	0.0	△ 3,794	△ 53.7
繰 入 金	518,252	3.2	1,063,613	6.2	545,361	105.2
繰 越 金	612,865	3.7	412,469	2.4	△ 200,396	△ 32.7
諸 収 入	116,636	0.7	149,204	0.9	32,568	27.9
地 方 債	1,667,888	10.1	1,230,829	7.1	△ 437,059	△ 26.2
うち都道府県貸付						
うち臨時財政対策債	472,688	2.9	733,629	4.3	260,941	55.2
うち合併特例債	1,001,600	6.1	454,300	2.6	△ 547,300	△ 54.6
合 計	16,451,915	100.0	17,225,663	100.0	773,748	4.7

※平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

## 歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)



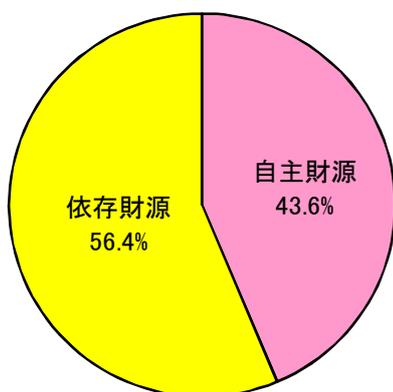
イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	20年度		21年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	8,152,075	49.6	7,518,844	43.6	△ 633,231	△ 7.8
依 存 財 源	8,299,840	50.4	9,706,819	56.4	1,406,979	17.0
合 計	16,451,915	100.0	17,225,663	100.0	773,748	4.7
一 般 財 源 等	11,843,134	72.0	12,361,890	71.8	518,756	4.4
特 定 財 源	4,608,781	28.0	4,863,773	28.2	254,992	5.5
合 計	16,451,915	100.0	17,225,663	100.0	773,748	4.7

※平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

自主財源・依存財源の割合



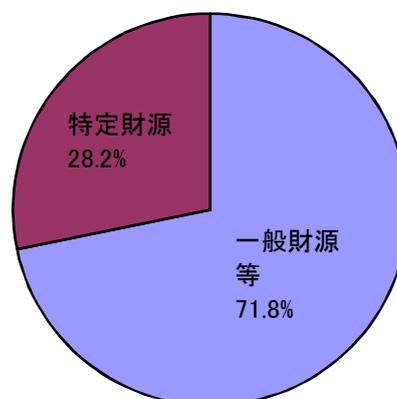
自主財源：4頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：4頁注釈欄参照

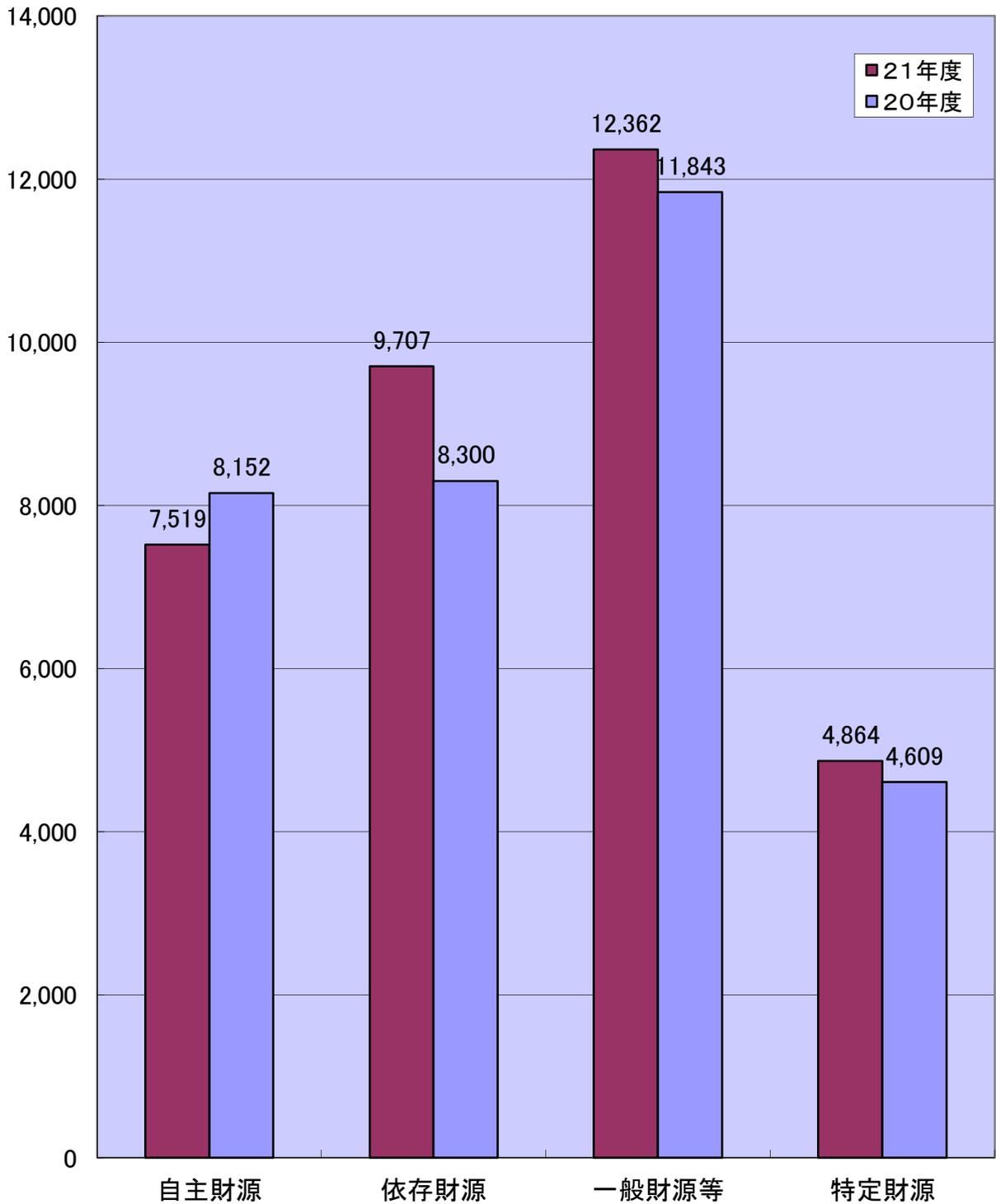
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



### 歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)



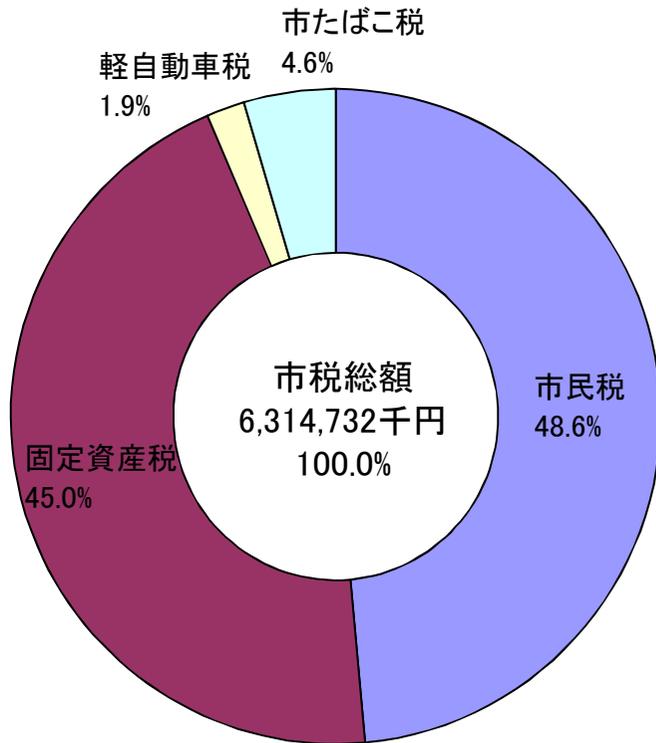
ウ 市税の状況

(単位:千円、%)

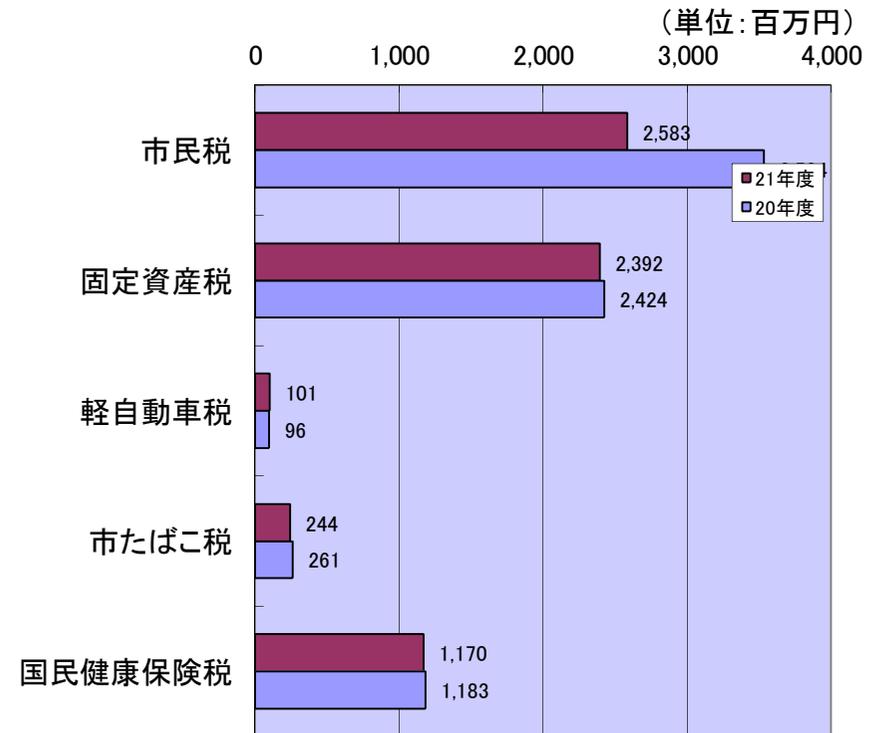
税目	年度	20年度					21年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E)=B-(B')	増減率 (E)/(B')*100
1 市民税		3,705,466	3,533,545	95.4	8,892	163,029	2,771,846	2,582,593	93.2	5,570	183,683	△ 950,952	△ 26.9
個人	現年課税分	2,431,234	2,380,305	97.9	27	50,902	2,382,632	2,331,269	97.8	201	51,162	△ 49,036	△ 2.1
	滞納繰越分	136,057	20,586	15.1	8,117	107,354	157,804	25,398	16.1	5,369	127,037	4,812	23.4
法人	現年課税分	1,133,414	1,132,048	99.9		1,366	226,659	225,633	99.5		1,026	△ 906,415	△ 80.1
	滞納繰越分	4,761	606	12.7	748	3,407	4,751	293	6.2		4,458	△ 313	△ 51.7
2 固定資産税		2,625,378	2,423,888	92.3	9,056	192,434	2,597,452	2,391,873	92.1	12,416	193,163	△ 32,015	△ 1.3
	現年課税分	2,439,477	2,399,474	98.4	96	39,907	2,397,612	2,357,796	98.3		39,816	△ 41,678	△ 1.7
	滞納繰越分	178,502	17,015	9.5	8,960	152,527	192,434	26,671	13.9	12,416	153,347	9,656	56.8
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	7,399	7,399	100.0			7,406	7,406	100.0			7	0.1
3 軽自動車税		103,968	96,172	92.5	467	7,329	109,383	100,536	91.9	414	8,433	4,364	4.5
	現年課税分	97,390	94,662	97.2		2,728	102,074	99,050	97.0		3,024	4,388	4.6
	滞納繰越分	6,578	1,510	23.0	467	4,601	7,309	1,486	20.3	414	5,409	△ 24	△ 1.6
4 市たばこ税		261,127	261,127	100.0			243,503	243,503	100.0			△ 17,624	△ 6.7
合計		6,695,939	6,314,732	94.3	18,415	362,792	5,722,184	5,318,505	92.9	18,400	385,279	△ 996,227	△ 30.4
国民健康保険税		1,698,426	1,182,995	69.7	34,448	480,983	1,722,413	1,169,607	67.9	32,387	520,419	△ 13,388	△ 1.1
	現年課税分	1,247,749	1,138,809	91.3	10	108,930	1,245,446	1,123,325	90.2		122,121	△ 15,484	△ 1.4
	滞納繰越分	450,677	44,186	9.8	34,438	372,053	476,967	46,282	9.7	32,387	398,298	2,096	4.7

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市税の状況(構成比)



市税の状況(前年度比)



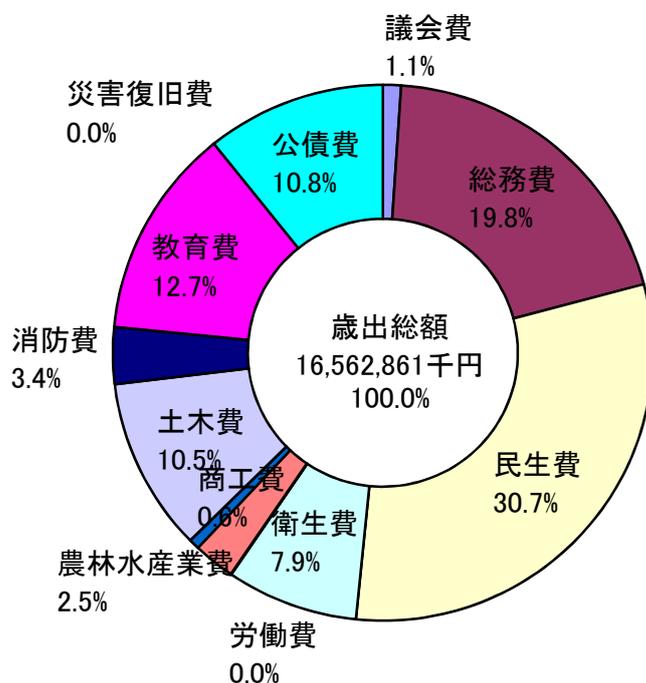
エ 歳出決算額の目的別分類

(単位:千円、%)

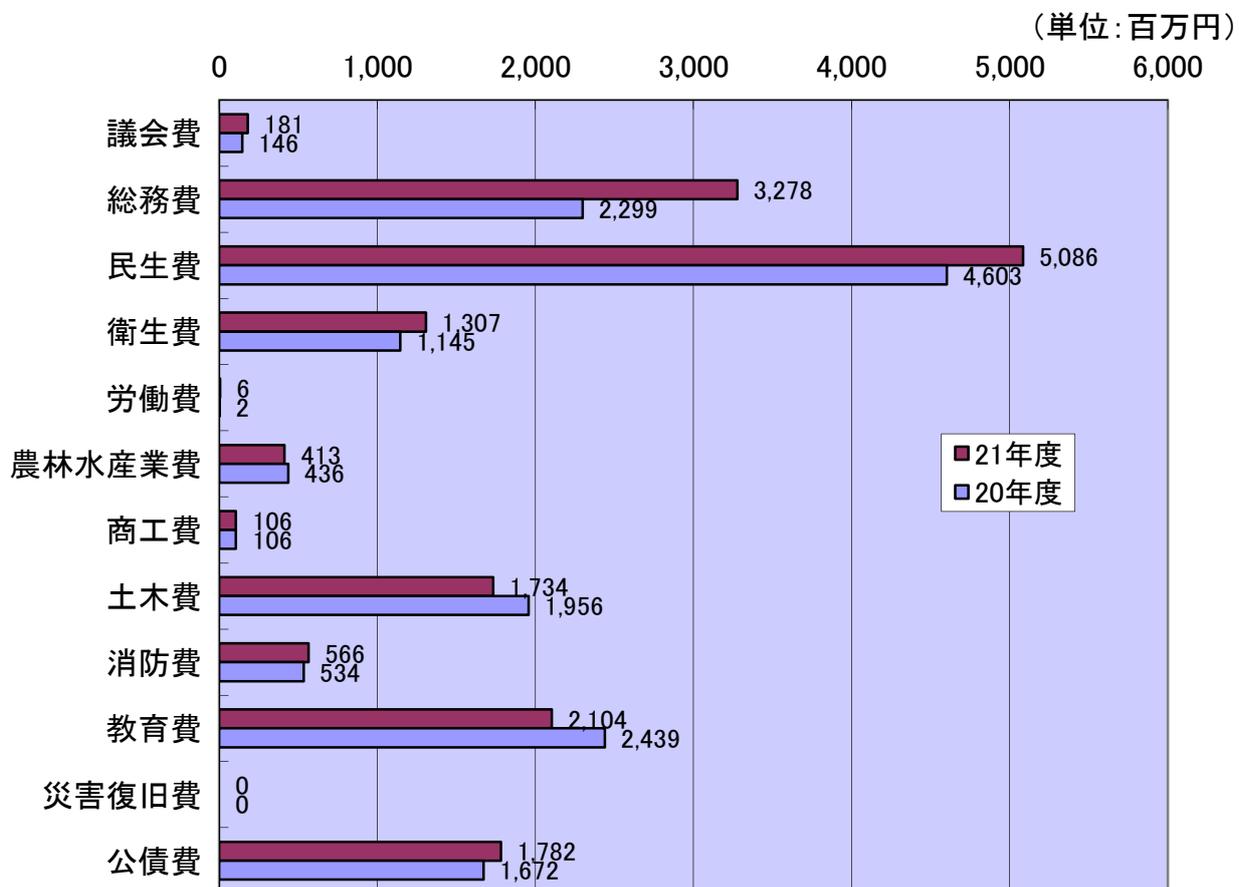
年度 区分	20年度			21年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充当一般 財源等	決算額 ②	構成比	充当一般 財源等	増減額	増減率
							③=②-①	④/①*100
議会費	146,104	1.0	146,104	181,176	1.1	168,415	35,072	24.0
総務費	2,298,894	15.0	2,037,606	3,278,056	19.8	2,158,725	979,162	42.6
民生費	4,603,016	25.3	2,334,814	5,085,625	30.7	2,550,823	482,609	10.5
衛生費	1,145,328	8.3	1,093,228	1,307,142	7.9	1,216,517	161,814	14.1
労働費	2,327		25	5,812	0.0		3,485	149.8
農林水産業 費	436,446	2.8	340,972	413,105	2.5	354,606	△ 23,341	△ 5.3
商工費	105,765	0.7	98,565	106,114	0.6	95,217	349	0.3
土木費	1,956,306	12.8	1,243,041	1,734,379	10.5	1,341,189	△ 221,927	△ 11.3
消防費	533,987	3.5	518,087	565,791	3.4	553,096	31,804	6.0
教育費	2,439,175	15.9	1,327,566	2,103,676	12.7	1,559,286	△ 335,499	△ 13.8
災害復旧費								
公債費	1,672,098	10.9	1,593,083	1,781,985	10.8	1,701,214	109,887	6.6
合計	15,339,446	100.0	10,733,091	16,562,861	100.0	11,699,088	1,223,415	8.0

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

### 歳出決算額の目的別分類(構成比)



### 歳出決算額の目的別分類(前年度比)



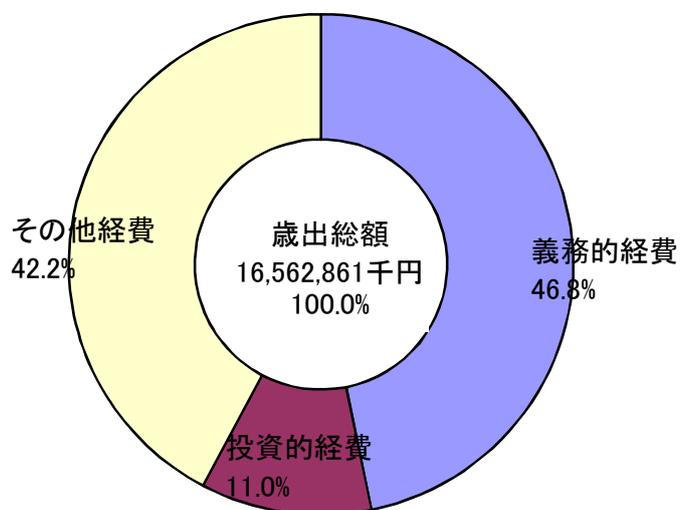
オ 歳出決算額の性質別分類

(単位:千円、%)

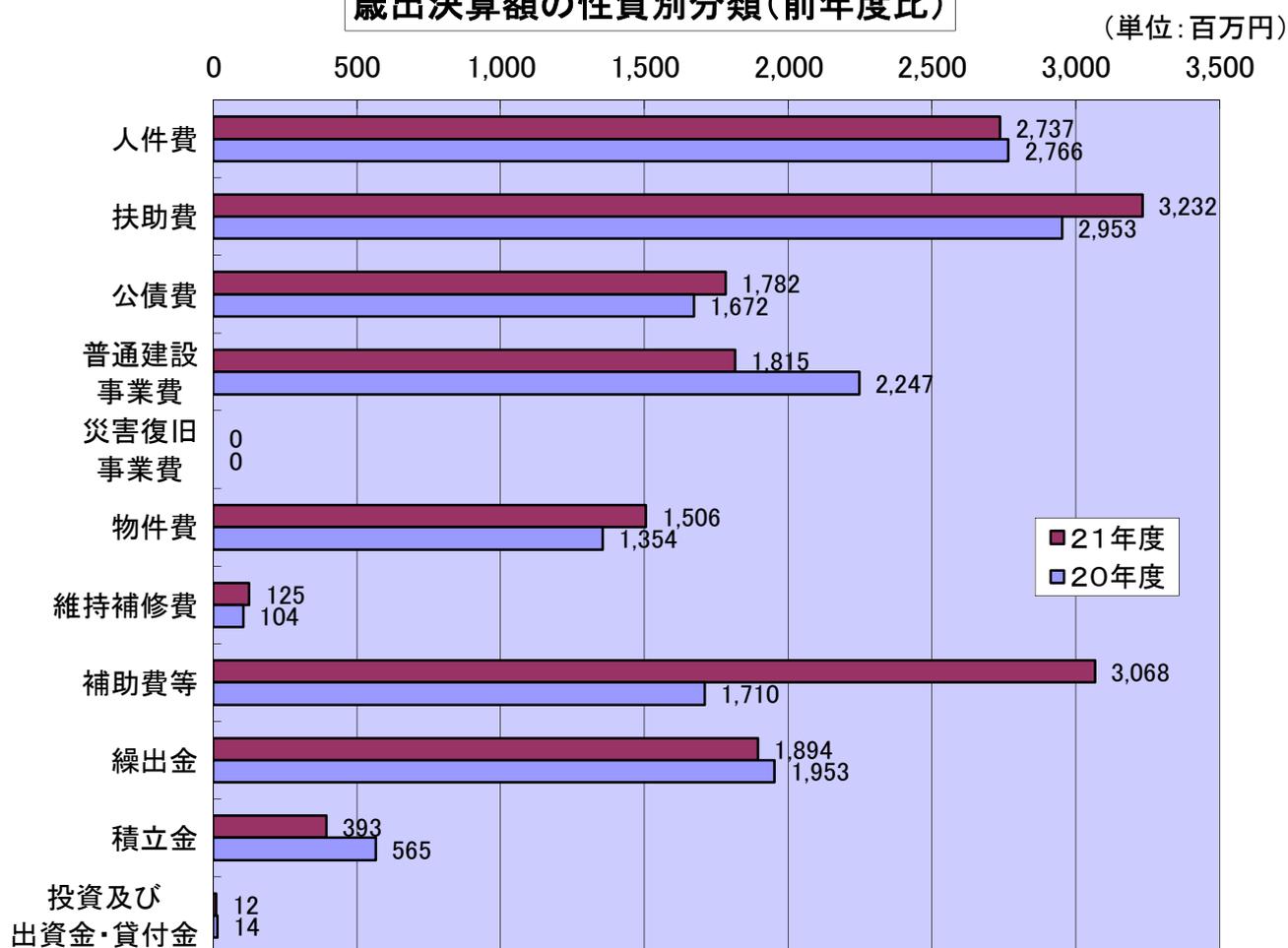
区 分	20年度			21年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	③/①*100
義 務 的 経 費	7,391,673	48.2	5,106,471	7,750,570	46.8	5,089,284	358,897	4.9
人 件 費	2,766,470	18.0	2,511,008	2,736,977	16.5	2,509,243	△ 29,493	△ 1.1
うち職員給	1,672,214	10.9	/	1,642,499	9.9	/	△ 29,715	△ 1.8
扶 助 費	2,953,105	19.3	958,183	3,231,608	19.5	1,085,380	278,503	9.4
公 債 費	1,672,098	10.9	1,637,280	1,781,985	10.8	1,494,661	109,887	6.6
元利償還金	1,671,276	10.9	1,636,573	1,781,826	10.8	1,494,502	110,550	6.6
一時借入金 利子	822	0.0	707	159	0.0	159	△ 663	△ 80.7
投 資 的 経 費	2,247,247	14.7	/	1,814,808	11.0	/	△ 432,439	△ 19.2
うち人件費	70,808	0.5	/	50,780	0.3	/	△ 20,028	△ 28.3
普 通 建 設 事 業 費	2,247,247	14.7	/	1,814,808	11.0	/	△ 432,439	△ 19.2
うち補助 事業費	1,517,850	9.9	/	1,007,872	6.1	/	△ 509,978	△ 33.6
うち単 独等 事業費	729,397	4.8	/	806,936	4.9	/	77,539	10.6
災 害 復 旧 事 業 費			/			/		#DIV/0!
そ の 他 経 費	5,700,526	37.2	4,404,102	6,997,483	42.2	4,247,198	1,296,957	22.8
物 件 費	1,354,395	8.8	1,180,472	1,505,798	9.1	1,173,621	151,403	11.2
維 持 補 修 費	104,343	0.7	101,556	124,956	0.8	100,569	20,613	19.8
補 助 費 等	1,710,018	11.1	1,557,177	3,067,616	18.5	1,596,996	1,357,598	79.4
うち一 組 負 担 金	1,087,617	7.1	1,090,567	1,184,242	7.1	1,184,242	96,625	8.9
繰 出 金	1,952,626	12.7	1,561,520	1,894,410	11.4	1,371,739	△ 58,216	△ 3.0
積 立 金	564,948	3.7	/	393,035	2.4	/	△ 171,913	△ 30.4
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	14,196	0.1	3,377	11,668	0.1	4,273	△ 2,528	△ 17.8
合 計	15,339,446	100.0	9,510,573	16,562,861	100.0	9,336,482	1,223,415	8.0

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

### 歳出決算額の性質別分類(構成比)



### 歳出決算額の性質別分類(前年度比)



# 人 件 費 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額		
1 議員報酬手当	109,373	(カ) 宿日直手当	1,541	9 職員互助会補助金	142		
2 委員等報酬	303,176	(キ) 管理職員特別勤務手当	4	10 その他	20,618		
3 市町村長等特別職の給与	33,047	(ク) 休日勤務手当	17	人件費合計(1～10)	2,736,977		
4 職員給	1,642,499	(ケ) 管理職手当	16,000	事業費支弁に係る職員の 人件費	補助事業費 単独事業費 50,780		
(1) 基本給	1,115,105	(コ) 期末勤勉手当	415,420			1 普通建設費	補助事業費 単独事業費
(ア) 給料	1,081,008	(セ) 寒冷地手当					
(イ) 扶養手当	33,564	(ソ) 児童手当	8,705			3 失業対策費	補助事業費 単独事業費
(ウ) 地域手当	533	(タ) その他					
(2) その他の手当	527,394	(3) 臨時職員給与				計	補助事業費 単独事業費 50,780
(イ) 住居手当	23,830	5 地方公務員共済組合等負担金	370,319				
(ロ) 通勤手当	9,909	6 退職金	255,794			(1) 給料	31,236
(ハ) 単身赴任手当		(1) 退職手当					
(ニ) 特殊勤務手当	1,152	(2) 退職手当組合負担金	255,794			6 (1) 退職手当	(1) 特別職分
(ホ) 時間外勤務手当	50,816	7 恩給及び退職年金		(2) その他			
		8 災害補償費	2,009				
		(1) 地方公務員災害 補償基金負担金	2,009				
		(2) その他					

この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)+不納欠損額	収 入 割 合 (C)/(B)
地 方 税	4,982,161	5,722,170	5,318,505	(18,401) 385,264	92.9%
地 方 譲 与 税	192,632	182,556	182,556	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	21,900	21,997	21,997	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	3,900	5,172	5,172	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	810	2,306	2,306	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	453,545	453,545	453,545	0	100.0%
コ ー プ 場 利 用 税 金	9,100	9,559	9,559	0	100.0%
自 交 動 車 取 得 税 金	39,400	38,474	38,474	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金 市 町 村 交 付 金	8,823	8,823	8,823	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	90,670	90,670	90,670	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,275,861	3,275,861	3,275,861	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	10,000	10,306	10,306	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	359,722	364,429	357,850	(4) 6,575	98.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	168,684	202,425	189,002	13,423	93.4%
国 庫 支 出 金	4,311,993	4,332,461	3,386,194	946,267	78.2%
県 支 出 金	1,087,235	1,092,827	987,937	104,890	90.4%
財 産 収 入	25,917	24,929	24,929	0	100.0%
寄 附 金	3,231	3,271	3,271	0	100.0%
繰 入 金	1,061,531	1,063,613	1,063,613	0	100.0%
繰 越 金	412,468	412,469	412,469	0	100.0%
諸 収 入	161,468	261,632	157,920	103,712	60.4%
市 債	1,886,029	1,667,729	1,230,829	436,900	73.8%
合 計	18,567,080	19,247,224	17,231,788	(18,405) 1,997,031	89.5%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 割 合 (B)/(A)
議 会 費	183,248	181,176	0	2,072	98.9%
総 務 費	3,401,552	3,287,622	38,000	75,930	96.7%
民 生 費	5,175,161	5,075,883	15,530	83,748	98.1%
衛 生 費	1,371,160	1,306,942	24,767	39,451	95.3%
農 林 水 産 業 費	471,803	345,875	122,490	3,438	73.3%
商 工 費	121,386	111,926	0	9,460	92.2%
土 木 費	2,254,027	1,780,654	356,181	117,192	79.0%
消 防 費	593,554	565,791	3,020	24,743	95.3%
教 育 費	3,191,448	2,131,131	996,659	63,658	66.8%
公 債 費	1,784,618	1,781,985	0	2,633	99.9%
予 備 費	19,123	0	0	19,123	0.0%
合 計	18,567,080	16,568,985	1,556,647	441,448	89.2%

## 2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

### (1) 歳入歳出決算額の状況

#### ① 前年度比 歳入

(単位:千円、%)

会計名	20年度 決算額 (A)	21年度 決算額 (B)	21年度 前年度比	
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
			特別会計	5,165,207
国民健康保険特別会計	509,149	32,165	△ 476,984	△ 93.7
後期高齢者医療特別会計	400,468	418,694	18,226	4.6
介護特別会計	2,793,460	2,969,819	176,359	6.3
下水道特別会計	2,621,075	1,863,523	△ 757,552	△ 28.9
農業集落排水特別会計	87,489	86,952	△ 537	△ 0.6
企業会計	755,954	734,247	△ 21,707	△ 2.9
水道事業	41,578	67,886	26,308	63.3
工業用水事業	45,316	42,425	△ 2,891	△ 6.4
事業	1,796	691	△ 1,105	△ 61.5

#### 歳出

(単位:千円、%)

会計名	20年度 決算額 (A)	21年度 決算額 (B)	21年度 前年度比	
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
			特別会計	4,997,847
国民健康保険特別会計	490,707	5,250	△ 485,457	△ 98.9
後期高齢者医療特別会計	392,638	411,744	19,106	4.9
介護特別会計	2,720,211	2,916,891	196,680	7.2
下水道特別会計	2,585,528	1,798,957	△ 786,571	△ 30.4
農業集落排水特別会計	85,802	84,097	△ 1,705	△ 2.0
企業会計	556,909	534,883	△ 22,026	△ 4.0
水道事業	635,143	301,019	△ 334,124	△ 52.6
工業用水事業	45,287	42,431	△ 2,856	△ 6.3
事業	1,796	692	△ 1,104	△ 61.5

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ③-(①+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険計	5,239,249	5,871,099	5,318,226	(32,498) 520,375	90.6%	
	老人保健計	29,596	32,165	32,165	0	100.0%	
	後期高齢者医療計	417,159	421,020	418,694	2,326	99.4%	
	介護保険計	2,959,224	2,987,464	2,969,819	(3,695) 13,950	99.4%	
	下水道特別会計	1,988,120	2,013,036	1,863,523	(359) 149,154	92.6%	
	農業集落排水計	86,378	87,074	86,952	122	99.9%	
企業会計	水道事業計	収益的収入	734,513	734,247		266	100.0%
		資本的収入	34,331	67,886		△ 33,555	197.7%
	工業用水道事業計	収益的収入	47,435	42,425		5,010	89.4%
		資本的収入	6,100	692		5,408	11.3%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

歳出

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険計	5,239,249	5,111,060	0	128,189	97.6%	
	老人保健計	29,596	5,250	0	24,346	17.7%	
	後期高齢者医療計	417,159	411,744	0	5,415	98.7%	
	介護保険計	2,959,224	2,916,891	0	42,333	98.6%	
	下水道特別会計	1,988,120	1,798,957	146,000	43,163	90.5%	
	農業集落排水計	86,378	84,097	0	2,281	97.4%	
企業会計	水道事業計	収益的支出	627,372	534,883	0	92,489	85.3%
		資本的支出	319,384	301,019	0	18,365	94.2%
	工業用水道事業計	収益的支出	47,435	42,431	0	5,004	89.5%
		資本的支出	6,100	692	0	5,408	11.3%

